

## 平成29年 地方分権改革に関する提案募集への提案項目

序号	分野	提案項目	内容	根拠法	関係府省庁	見込まれる効果等	備考
1	中小企業振興	経営力向上計画に係る認定権限の都道府県知事への移譲	<p>経営力向上計画(※1), 経営革新計画(※2)の認定権限は前者が国, 後者が都道府県(複数の申請で2以上の都道府県に本社が所在する場合を除く)に分かれているが, 両計画の内容は密接に関連していることから, 都道府県に認定権限の一元化を求める。</p> <p>※1 人材育成, コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資により, 事業者の生産性を向上させるための計画</p> <p>※2 事業者が新商品の開発や新たなサービスの提供等新たな取組によって事業活動を向上させるための計画</p>	中小企業等経営強化法第13条, 第14条	総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	相談・申請窓口のワンストップ化による, 申請者の利便性の向上及び都道府県による一体的な中小企業支援の実施	
2	中小企業振興	経営革新等支援機関に係る認定権限の都道府県知事への移譲	<p>経営革新等支援機関(※)の認定権限を, 経営革新計画の認定権限を有する都道府県への移譲を求める。</p> <p>※中小企業・小規模事業者に対して事業計画策定支援等を通じて専門性の高い支援を実施する機関</p>	中小企業等経営強化法第21条, 第22条, 第23条	金融庁 経済産業省	経営革新計画の認定と合わせた, 一体的な中小企業支援の実施	中国地方博覧会と共同提案
3	医療・福祉	幼保連携型認定こども園整備に係る交付金制度の一元化	幼保連携型認定こども園の施設整備に対する補助制度は, 厚生労働省所管分と文部科学省所管分に分かれており, 申請手続きを両省に対して行うほか, 補助対象経費を利用定員で按分するなど, 事務の負担が生じていることから, 補助制度の一元化を求める。	<p>児童福祉法第56条の4の3</p> <p>児童福祉法施行規則第40条, 第41条</p> <p>保育所等整備交付金交付要綱</p> <p>認定こども園施設整備交付金交付要綱</p>	内閣府 厚生労働省 文部科学省	事業者等の書類作成事務や審査等に係る事務負担の軽減, 審査期間の短縮	中国地方博覧会と共同提案

期	分野	提案項目	内容	根拠法	関係府省庁	見込まれる効果等	備考
4	医療・福祉	保育士登録の取消に係る仕組みの構築	禁錮以上の刑に処せられるなど欠格事由に該当する保育士について、国から都道府県に刑の確定情報の提供がないことから、取消の対象となる事案を把握できる仕組みの構築を求める。	児童福祉法第18条の5及び19 児童福祉法施行令第19条 児童福祉法施行規則第6条の34	法務省 厚生労働省	適切な事務の確保及び保育士制度に対する国民の信頼確保	中国地方知事会 と共同提案
5	医療・福祉	保育対策総合支援事業費補助金の適切かつ円滑な事務の執行	平成28年度の当該補助金の交付要綱の発出が12月となり、事務に支障が生じたことから、今後、新規の補助事業等を行う場合、予算成立後速やかに交付要綱を周知・施行することを求める。	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱	内閣府 厚生労働省 文部科学省	円滑・適切な事務執行及び保育サービスの向上	中国地方知事会 と共同提案
6	医療・福祉	介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する監督権限の都道府県から中核市への移譲	介護サービス事業所の指定・監査権限は中核市、事業所を運営する事業者の業務管理体制の整備に関する監督権限は県に分かれていることから、中核市への監督権限の移譲を求める。	介護保険法第115条の32, 第115条の33, 第115条の34	厚生労働省	中核市への一元化により、事業者の利便性の向上及び迅速かつ適切な指導検査体制の構築	中国地方知事会 と共同提案
7	医療・福祉	指定小規模多機能型居宅介護における人員要件の緩和	指定小規模多機能型居宅介護事業者の代表者の要件は、特定の介護施設等において介護に従事した経験等を有する者で、厚生労働大臣が定める研修を修了していることとされていることから、代表者となる要件の緩和を求める。	介護保険法, 基準省令, 解釈通知等	厚生労働省	新規事業者の参入や代表者の交代等の事業承継の促進	中国地方知事会 と共同提案
8	農林水産	大臣権限に係る保安林解除の権限の都道府県知事への移譲	公益上の理由により保安林の指定を解除する場合、農林水産大臣が都道府県知事からの解除の申請書を受理してから、解除予定通知をするまで、標準処理期間(3か月)を超えており、事業の着手に支障を生じていることから、保安林の解除権限の移譲を求める。	森林法第25条, 26条	農林水産省	事務手続の迅速化による、公益性の高い事業の早期着手	中国地方知事会 と共同提案

期	分野	提案項目	内容	根拠法	関係府省庁	見込まれる効果等	備考
9	農林水産	日本型直接支払制度における多面的機能支払交付金の支援要件の緩和	農業・農村の多面的機能を維持する活動を行う組織(活動組織)が広域化・体制強化する場合に支払われる交付金について、小規模な活動組織が広域化・体制強化する場合においても支援が受けられるよう支払要件の緩和を求める。	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律	農林水産省	農業・農村の多面的機能の維持及び小規模な活動組織の広域化・体制強化の促進	中国地方知事会 と共同提案
10	農林水産	林業種苗法によるスギ苗木の配布区域指定に係る規制緩和	林業種苗法により、スギ種苗の配布区域が指定され、広域での少花粉苗木の融通が制限されており、育苗が進まない地域で少花粉苗木による造林が進まないなど花粉発生源対策が滞っていることから、配布区域指定の緩和を求める。	林業種苗法第24条	農林水産省	少花粉スギの造林による花粉発生源対策推進及びスギ花粉症に苦しむ住民の健康改善	中国地方知事会 と共同提案
11	運輸・交通	乗合自動車の補助条件の見直し	複数市町村にまたがるバス路線に対する補助条件は、バスを取り巻く環境が大きく違う地域であっても、全国一律の基準であり、中山間地域などの路線では、平均乗車密度が低く、国庫補助条件を満たすことができず、バスの存続が困難となっていることから、補助条件の見直しを求める。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	地域に必要なバス路線の維持による、住民の利便性の向上	中国地方知事会 と共同提案
12	運輸・交通	貨客混載運送の対象車両拡充	中山間地域では、住民が買い物をする際、移動手段や配送手段の確保が困難になっており、日常生活に支障が生じていることから、タクシー事業者に貨客混載運送を認めるよう求める。	道路運送法第82条(郵便物等の運送)	国土交通省	中山間地域における人流・物流サービスの持続可能性の確保	中国地方知事会 と共同提案
13	運輸・交通	公共交通の乗り継ぎ拠点整備の補助対象の拡大	まちづくりとの連携や持続可能な交通ネットワークの形成を目指して、各地域では地域公共交通網形成計画を策定しているが、この計画に基づき効率的なバス運行を行うための乗り継ぎ拠点施設の整備に要する経費が国庫補助対象となっておらず、計画の実効性が低くなることから、補助対象とすることを求める。	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	国土交通省	利便性・効率性の高い公共交通環境の整備による、住民の利便性の向上	中国地方知事会 と共同提案